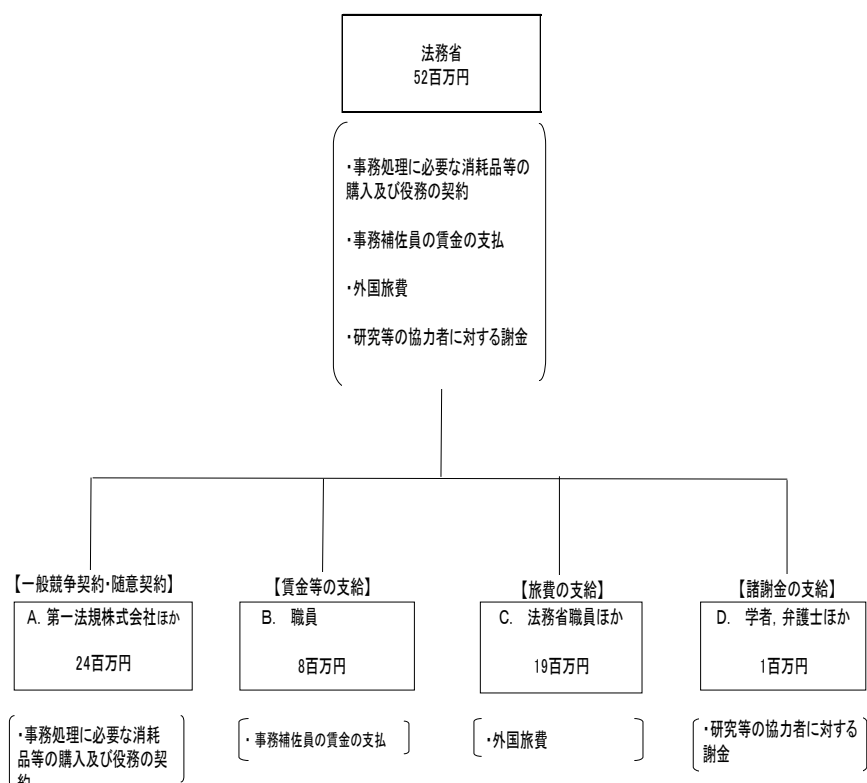


平成23年行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	刑事基本法制の整備			担当部局庁	刑事局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	—			担当課室	総務課			総務課長 岩尾信行	
会計区分	一般会計			施策名	社会経済情勢に対応した基本法制の整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法、刑事訴訟法等			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民事・刑事の基本法制を整備することにより、我が国にとって緊急の重要課題である治安対策について、時宜を得た対応を行うことを目的としている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年の犯罪情勢に適切に対処するため、刑法等における処罰規定の構成要件や刑の見直し、新たな処罰規定の要否、その内容についての検証を行い、法整備を行う。 また、捜査手法や公判手続及び犯罪収益規制の在り方等について検討を行い、所要の法整備を行う。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	41	40	69	60	42		
	執行額		37	37	52				
	執行率(%)		90.3%	93.3%	75.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	成果実績			—	—	—	—		
	達成度		%	—	—	—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	活動実績			件	863	587	588	—	
	法制審への諮問、法改正等法律の整備、法令協議及び罰則の定めのある条例報告件数		(当初見込み)		()	()	()		
単位当たりコスト	88,665 (円/件)		算出根拠	平成22年度予算執行額 52,135,000円 平成22年度法制審への諮問、法改正等法律の整備、法令協議及び罰則の定めのある条例報告件数 588件					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	2	2	調査対象案件の変更による減					
	職員旅費	10	2						
	委員等旅費	1	1						
	庁費	47	37						
計	60	42							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事務処理に必要な複写機保守料等役務やトナーの調達については、法務本省の調達部署において、他部局のものと一括して一般競争契約を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	職員旅費や諸謝金の執行に関して、平成21年度から見直された支出基準も踏まえて、支出額縮減に努めている。 さらに、調査研究の内容を精査し、優先順位の高い研究内容及び渡航先を絞ることによって、研究及び渡航先を平成24年度予算に反映させることとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	調査研究を行う対象案件について精査し、経費の削減について検討すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、調査対象案件を変更するとともに、出張計画の見直しを行い、経費を削減した。 (▲18百万円)		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
 (資金の受け
 取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単位:
 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	消耗品費	図書等の購入	3			
	計		3	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	賃金支払	3			
	計		3	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外国旅費	外国旅費	2			
	計		2	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	第一法規株式会社	物品購入(書籍)	3 (2)	随意契約	
2	株式会社リコー	複写機保守料等	2 (2)	1	99.89
3	コニカミナリティビジネスソリューションズ株式会社	複写機保守料	2 (2)	随意契約	
4	京セラミタジャパン株式会社	複写機保守料	2 (2)	随意契約	
5	レクシスネクスト・ジャパン株式会社	外国法律文献等検索用データベース利用料	2 (2)	随意契約	
6	株式会社和幸印刷	資料印刷	1 (1)	随意契約	
7	独立行政法人 国立印刷局財務部	資料印刷	1 (1)	随意契約	
8	株式会社日本翻訳センター	香港における刑事司法手続に関する資料等の翻訳	1 (0.5)	随意契約	
9	株式会社社内外切抜通信社	地方新聞紙のクリッピング業務	1 (1)	2	98.66
10	個人A	司法取引に関する諸外国の法制度等の調査研究委託	1 (1)	随意契約	

※支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A		3		
2	個人B		2		
3	個人C		1		
4	個人D		1		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A		2		
2	個人B		1		
3	個人C		1		
4	個人D		1		
5	個人E		1		
6	個人F		1		
7	個人G		1		
8	個人H		1		
9	個人I		1		
10	個人J		1		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A		0.1		
2	個人B		0.1		
3	個人C		0.1		
4	個人D		0.1		
5	個人E		0.1		
6	個人F		0.1		
7	個人G		0.1		
8	個人H		0.1		
9	個人I		0.1		
10	個人J		0.1		